

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

PILZZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷 信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	278,022	256,863	550,668
経常利益(百万円)	10,711	5,613	23,174
四半期(当期)純利益(百万円)	5,926	1,114	11,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	△6,271	6,174
純資産額(百万円)	187,238	182,106	190,750
総資産額(百万円)	423,249	421,994	427,529
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	33.07	6.22	62.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	26.3	25.8	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,435	7,240	28,552
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△11,006	△14,104	△20,941
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,433	△6,314	5,122
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	81,888	82,327	98,495

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.93	15.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャに端を発した欧州財政危機の深刻化や、米国の信用力低下による減速懸念が広がり、成長率の鈍化につながりました。日本経済においては、前半に影響が懸念された東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断から、予想以上の回復が見られましたが、為替の円高基調が続いていることや原材料価格の高騰などにより、企業の生産活動が停滞し、依然として不透明感を拭いきれない状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高(例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上(物流サービスの提供))は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断から回復基調にあるものの、その影響を拭いきることができず、デジタルAV機器向けの電子部品の伸び悩みと自動車生産台数の落ち込みの挽回遅れにより、厳しい環境に置かれました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断があったものの、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、品質及び納期を確保できました。一方、成長が見込まれた中国市場の成長鈍化や為替の円高基調、原材料価格の高騰などの事業環境が厳しい中、これらをカバーするべく、グローバルでの拡販活動の推進や原価改善に取り組みました。

今後、自動車市場においては、エコ意識の高揚による省エネ化や小型化が進む中、自動車メーカー各社とパートナーシップを強固にして、新たなモジュール製品の投入を図り、確固たる地位を築いていきます。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は611億円(前年同期比1.9%減)となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品やTV向けスイッチ等の電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチ、エンコーダなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

今後、民生市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第2四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は735億円(前年同期比18.9%減)となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,346億円(前年同期比12.0%減)、営業利益は17億円(前年同期比74.3%減)となりました。

<音響製品事業>

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場において、前年の新車特需の反動減があったものの、アナログ停波の影響を受け、地デジチューナーやナビゲーションの買い換え需要が高まりました。このような状況下、音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)では、東日本大震災で生産設備や建屋に損傷を受けましたが、早期に生産活動を再開し、市場ニーズに対応した高付加価値製品や新製品の開発に努めました。特に車載機器とスマートフォンの接続に注力し、携帯電話大手のノキア社のスマートフォン新標準規格「MirrorLink(ミラーリンク)」を搭載した車載インフォテインメントシステムを発表、更にクラウドコンピューティング領域のリサーチを強化する目的で、米国カリフォルニア州サンノゼに新たな拠点を開設しました。また、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対して技術提案や新製品の情報提供を図るなど、

ビジネスの拡大を目指しました。しかしながら、期初の自動車メーカー減産の影響に加え、同業他社との競争激化や部材価格の高騰、長期化する円高の影響を受けるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の音響製品事業の売上高は938億円（前年同期比3.1%減）、営業利益は31億円（前年同期比55.2%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、東日本大震災の影響によって、生産や輸出が大幅に落ち込む中でスタートとなりました。夏場に掛けて徐々に生産の正常化が進みましたが、電力供給制限や歴史的な円高の進行によって、厳しい経済状況が継続しました。このような中、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組み、今年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO. 1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進（E・nergy）」、②システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化（E・conomy）」、③環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・cology）」を進めてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は237億円（前年同期比0.1%減）、営業利益は17億円（前年同期比6.6%減）となりました。

以上により、上記の3報告セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,568億円（前年同期比7.6%減）、営業利益73億円（前年同期比53.9%減）、経常利益56億円（前年同期比47.6%減）、四半期純利益11億円（前年同期比81.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ161億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、823億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、72億円（前年同期は64億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益57億円、減価償却費95億円及び仕入債務の増加165億円による資金の増加と、売上債権の増加136億円、たな卸資産の増加90億円及び法人税等の支払27億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、141億円（前年同期は110億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出144億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、63億円（前年同期は14億円の増加）となりました。この減少は、主に長期借入金の借入れによる資金の増加125億円と、長期借入金の返済による支出138億円、短期借入金の純減少19億円及び配当金の支払17億円による資金の減少によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ55億円減少の4,219億円、自己資本は66億円減少の1,088億円となり、自己資本比率は25.8%となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ40億円減少の2,649億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、前払年金費用の減少により、前連結会計年度末と比べ14億円減少の1,570億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末と比べ316億円増加の1,843億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ285億円減少の555億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、143億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,812	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,915	9.32
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,400	2.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,031	2.22
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,417	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,317	1.83
計	—	66,186	36.45

(注) 1 当社は自己株式2,322千株(1.28%)を保有していますが、上記大株主の状況には含めていません。

2 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・ホールデ ィングス株式会社 共同保有社数5社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウ サウスタワー	平成23年7月6日 (平成23年6月30日)	株式 15,460	8.52
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成23年8月15日 (平成23年8月8日)	株式 12,085	6.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,322,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 179,110,700	1,791,107	—
単元未満株式	普通株式 126,856	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,791,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,322,400	—	2,322,400	1.28
計	—	2,322,400	—	2,322,400	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,031	83,228
受取手形及び売掛金	93,712	99,505
商品及び製品	33,172	37,843
仕掛品	8,688	10,224
原材料及び貯蔵品	14,707	14,239
繰延税金資産	7,525	7,774
その他	13,307	12,630
貸倒引当金	△1,178	△526
流動資産合計	268,965	264,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	116,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,423	△76,677
建物及び構築物（純額）	37,636	39,553
機械装置及び運搬具	140,746	142,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,308	△113,051
機械装置及び運搬具（純額）	26,437	29,550
工具器具備品及び金型	114,033	113,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,922	△103,715
工具器具備品及び金型（純額）	10,111	10,224
土地	29,510	29,142
建設仮勘定	5,596	5,805
有形固定資産合計	109,293	114,276
無形固定資産	9,866	9,445
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	19,171
繰延税金資産	5,457	4,891
前払年金費用	4,847	3,810
その他	8,188	7,447
貸倒引当金	△2,114	△1,967
投資その他の資産合計	39,404	33,353
固定資産合計	158,564	157,075
繰延資産	—	1
資産合計	427,529	421,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	59,563
短期借入金	50,812	74,180
未払費用	15,782	16,096
未払法人税等	2,428	2,184
繰延税金負債	282	187
賞与引当金	8,452	8,719
製品保証引当金	5,103	5,021
災害損失引当金	1,650	705
その他の引当金	162	97
その他	17,818	17,621
流動負債合計	152,695	184,376
固定負債		
長期借入金	69,134	40,947
繰延税金負債	5,342	4,205
退職給付引当金	3,012	2,789
役員退職慰労引当金	1,773	1,703
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	5,565
固定負債合計	84,083	55,511
負債合計	236,778	239,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	69,125
自己株式	△3,527	△3,519
株主資本合計	135,490	134,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	2,044
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△22,820	△27,516
その他の包括利益累計額合計	△20,021	△26,000
少数株主持分	75,281	73,290
純資産合計	190,750	182,106
負債純資産合計	427,529	421,994

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	278,022	256,863
売上原価	221,069	210,419
売上総利益	56,952	46,444
販売費及び一般管理費	※1 40,910	※1 39,052
営業利益	16,042	7,391
営業外収益		
受取利息	124	118
受取配当金	136	180
持分法による投資利益	118	124
雑収入	612	887
営業外収益合計	992	1,311
営業外費用		
支払利息	935	809
為替差損	3,559	982
雑支出	1,827	1,297
営業外費用合計	6,322	3,089
経常利益	10,711	5,613
特別利益		
固定資産売却益	424	479
災害保険金収入	—	399
持分変動利益	※2 2,191	—
その他	664	593
特別利益合計	3,280	1,472
特別損失		
固定資産除売却損	126	124
災害による損失	—	※3 797
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
訴訟和解金	456	—
その他	414	405
特別損失合計	1,091	1,327
税金等調整前四半期純利益	12,900	5,757
法人税、住民税及び事業税	3,639	2,645
法人税等調整額	△121	489
法人税等合計	3,517	3,134
少数株主損益調整前四半期純利益	9,383	2,622
少数株主利益	3,457	1,508
四半期純利益	5,926	1,114
少数株主利益	3,457	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	9,383	2,622

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,345	△2,364
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△7,995	△6,357
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△167
その他の包括利益合計	△9,286	△8,894
四半期包括利益	96	△6,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,458	△5,047
少数株主に係る四半期包括利益	1,555	△1,224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,900	5,757
減価償却費	9,134	9,566
前払年金費用の増減額 (△は増加)	888	1,037
受取利息及び受取配当金	△261	△299
支払利息	935	809
持分変動損益 (△は益)	△2,191	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,418	△13,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,010	△9,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,825	16,596
その他	5,873	△174
小計	10,676	10,547
利息及び配当金の受取額	241	290
利息の支払額	△999	△861
法人税等の支払額	△3,483	△2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,435	7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,445	△12,910
有形固定資産の売却による収入	800	1,014
無形固定資産の取得による支出	△948	△1,533
その他	△1,413	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,006	△14,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,295	△1,985
長期借入れによる収入	16,300	12,500
長期借入金の返済による支出	△6,440	△13,873
少数株主からの払込みによる収入	2,999	—
配当金の支払額	—	△1,792
セール・アンド・割賦バック取引による収入	699	—
その他	△830	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433	△6,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,695	△2,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,833	△16,168
現金及び現金同等物の期首残高	88,722	98,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 81,888	※ 82,327

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、第1四半期連結会計期間においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が63百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ695百万円減少しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の一部において、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	38	住宅資金 借入債務	従業員	33	住宅資金 借入債務
合計	38		合計	33	
(2) その他の偶発債務 決算日現在、英国子会社等の一部は現状の年金制度を脱退した場合、英国年金法 (Section 75) 適用による負債が発生します。 当該発生可能性は低く、現時点ではその金額は確定していませんが、平成22年12月末時点で英国年金法 (Section 75) の適用を受けたと仮定した場合の負債の発生額は6,876千ポンド (920百万円) です。			(2) その他の偶発債務 決算日現在、英国子会社等の一部は現状の年金制度を脱退した場合、英国年金法 (Section 75) 適用による負債が発生します。 当該発生可能性は低く、現時点ではその金額は確定していませんが、平成23年3月末時点で英国年金法 (Section 75) の適用を受けたと仮定した場合の負債の発生額は6,176千ポンド (739百万円) です。		

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">12,954百万円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">6,358 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,671 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,096 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,202 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">724 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">569 "</td></tr> </table> <p>※2 持分変動利益は、当社新設子会社の第三者割当増資によるものです。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当及び賞与金	12,954百万円	開発研究費	6,358 "	支払手数料	3,671 "	賞与引当金繰入額	2,096 "	製品保証引当金繰入額	1,202 "	退職給付引当金繰入額	724 "	貸倒引当金繰入額	569 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">13,971百万円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">5,938 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,389 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,908 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">721 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">635 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△592 "</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 災害による損失 (東日本大震災及び同余震による損失額の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">修繕費</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>義捐金及び見舞金</td><td style="text-align: right;">158 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797 "</td></tr> </table>	給与手当及び賞与金	13,971百万円	開発研究費	5,938 "	支払手数料	3,389 "	賞与引当金繰入額	1,908 "	退職給付引当金繰入額	721 "	製品保証引当金繰入額	635 "	貸倒引当金繰入額	△592 "	修繕費	383百万円	義捐金及び見舞金	158 "	その他	255 "	合計	797 "
給与手当及び賞与金	12,954百万円																																				
開発研究費	6,358 "																																				
支払手数料	3,671 "																																				
賞与引当金繰入額	2,096 "																																				
製品保証引当金繰入額	1,202 "																																				
退職給付引当金繰入額	724 "																																				
貸倒引当金繰入額	569 "																																				
給与手当及び賞与金	13,971百万円																																				
開発研究費	5,938 "																																				
支払手数料	3,389 "																																				
賞与引当金繰入額	1,908 "																																				
退職給付引当金繰入額	721 "																																				
製品保証引当金繰入額	635 "																																				
貸倒引当金繰入額	△592 "																																				
修繕費	383百万円																																				
義捐金及び見舞金	158 "																																				
その他	255 "																																				
合計	797 "																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">83,400百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,622 "</td></tr> <tr><td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,888 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	83,400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,622 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	110 "	現金及び現金同等物	81,888 "	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">83,228百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△901 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,327 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	83,228百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△901 "	現金及び現金同等物	82,327 "
現金及び預金勘定	83,400百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,622 "														
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	110 "														
現金及び現金同等物	81,888 "														
現金及び預金勘定	83,228百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△901 "														
現金及び現金同等物	82,327 "														

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	152,986	96,853	23,732	273,572	4,450	278,022	—	278,022
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,818	1,166	9,661	14,645	3,945	18,591	△18,591	—
計	156,804	98,020	33,393	288,218	8,395	296,613	△18,591	278,022
セグメント利益	6,857	6,984	1,879	15,722	116	15,838	203	16,042

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額203百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,686	93,878	23,702	252,268	4,595	256,863	—	256,863
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,346	1,222	10,322	15,891	5,704	21,595	△21,595	—
計	139,033	95,100	34,024	268,159	10,300	278,459	△21,595	256,863
セグメント利益	1,762	3,130	1,755	6,648	495	7,144	247	7,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額247百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円7銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,926	1,114
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,926	1,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,223	179,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 1,792百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。